

加納啓良著

『インドネシア——21世紀の
経済と農業・農村——』

御茶の水書房 2021年 viii + 270ページ

ひがしかた たか ゆき
東方孝之

本書は、インドネシアの経済について歴史的視点から分析し続けてきた著者が最新の研究成果をまとめたものである。本書の大きな特徴をひとつ挙げれば、長期的スパンのなかでインドネシア農業の現状を分析している点になるだろう。近年、同国の農業を概観できるような類書が少ないため、この意義は大きい。

本書は全3部12章から構成されている。第I部ではインドネシア経済の全体像を描いた上で、主要輸出品である石炭とパーム油について中核企業にまで掘り下げて解説している。第II部では農業の発展について40年前までさかのぼった長期的視点で分析をし、最後に第III部で2012年の中ジャワ州での農村家計調査結果を紹介しつつ、その22年前および109年前の同地での家計調査結果との比較を通じて、ミクロ的視点から農村経済の変化を描いている。ここでは評者の関心に沿って3点のみもう少し詳しく内容を紹介したい。

まず第I部で注目されるのは、石炭産業とパーム油産業の中核企業情報およびその分析である。石炭産業では51社を資本関係から7グループに整理し、外国資本の参入が顕著にみられることを示している(第3章)。一方、パーム油産業については、現地の官報補足資料から得られた344社の情報をもとに、民間企業27グループと国有・公有企業とに分類した上で、おもだったグループの特徴を詳述している。この分析からは、石炭産業とは異なり国内資本が、なかでも華人系の資本が産業の中心となっていることが明らかにされる(第2章)。インドネシアの政治にも注目してきた読者にとっては、非華人系のバクリ・グループ——かつてゴルカル党の党首ならびに重要関係をつとめたアプリザル・バクリが代表と

なっていた企業グループ——が、石炭産業のみならずパーム油産業においても一勢力を占めている点が興味を引くに違いない。

次に、食料を中心とした農業の1970年代以降の発展を、読者が直感的に理解できるようなたちで、歴史的かつ地理的に整理して説明している点を挙げたい(第II部)。特に評者の目を引いたのはトウモロコシである。40年間で生産性(ヘクタール当たり収量)が約5倍となったことを反映して、同期間でトウモロコシの生産量は6倍以上に増えていたこと、そして直近の2015年までの約10年間でも生産量が2倍近く増えていたことが指摘されている(第5章)。加えて、表・地図を使って、ジャワ島内のどの地方自治体を中心に生産増が観察されたかを詳しく紹介している(第6章)。そして、こうした発展の背景には、たとえば鶏肉の生産が40年間で20倍になっていたように、畜産業の著しい発展と、それによるトウモロコシなどの飼料への需要増のあったことが第7章で紹介されており、経済成長に伴う国内での食生活の変化を垣間見ることのできる内容となっている。

最後は、きわめてユニークな農村家計調査の結果である(第III部)。かつてオランダの植民地であった1903年から1905年にかけて、現在の中ジャワ州で農村家計調査が実施されている。この調査対象となった村の100年後の姿を明らかにすべく、著者らは1990年と2012年に一部の村について詳細な家計調査を行っており、その成果は加納[1994]など一連の研究で公表されてきた。本書では、とりわけ直近の2回の調査に注目しつつ、あらためていくつかの重要な分析結果を報告している。たとえば、1990年には100年前と比べて、土地なし・零細所有層の増加により農地所有の不平等度が大きく上昇していたこと(第8章)や、2012年までの約20年間で、農業従事者の減少とサービス業・建設業従事者の増加が観察された一方で、多就業従事者の大幅な減少が進んだとみられる点(第9章)を指摘している。また、同期間に、農業賃労働者の高齢化と減少化が進む一方で、同労働者の農業専門化と所得向上がもたらされていた可能性についての指摘(第12章)は、日本の農家と比較しても興味深い事例であるように思われる。

以上、評者の関心から改めて簡単に紹介してきた

が、本書のカバーするトピックは幅広いことから、インドネシア経済に関心のある人にとっては随所にその興味をさらに深める糸口が見つかるであろう。著者の「結びに代えて」の締めくくりの言葉と重なるが、本書を礎とした斬新な研究の登場を期待したい。

文献リスト

加納啓良編 1994『中部ジャワ農村の経済変容——チョマル郡の85年——』東京大学出版会.

(アジア経済研究所地域研究センター)